



バラの会
松坂 昌應 議員

問 島鉄再生に島原市・島原市民は何ができるか

Q 十八・親和両銀行の大幅な債権放棄を評価したい。支援機構REVICの6750万円と合わせて1億8千万円を長崎バスが出資して（資本比率90%で）島鉄を引き継ぐ。現島鉄資本金額面8億円は実質2千万円という理解でよいのか。

A そのように認識している。

Q 支援機構は大井川鉄道やいすみ鉄道再生などの実績もある。北目線の存続は大丈夫か。

A 島原鉄道の事業はそのまま継続すると聞いている。

Q イオン島原店の存続は。

A 合わせて新会社に引き継がれ、道路の移動も含めて島鉄バスターミナルと一体的な活用を目指すイオン九州の姿勢は変わっていない。市と

しても、中心市街地の活性化に向けて対応したい。

問 市長は市民目線（民間目線）を忘れていないか

Q 市役所のミスで交付決定をした補助金を、工事終了後取り消すなど市民感覚では理解できない。

杓子定規で融通が利かず、できない理由ばかり探す職員。市長が役所に染まってくのが心配。市長の想い（市民目線）は職員に伝わっていないのでは。

A 市民目線で様々な改革に取り組んできた。（子育て支援、観光組織の一元化、土日開庁など）職員は継続性の中で基本的なことはやっている。職員には市民目線で進めることを徹底して言い続けているつもりだが、一朝一夕にはいかなないジレンマも感じている。愚直に訴え続けたい。

【その他の質問項目】

◇新庁舎の喫煙所は建物の外に
◇働く若者のために図書館開館時間を延長できないか

◇堀部邸の活用を考えるリノベーションスクールに予算を付けては



新風会
上田 義定 議員

問 公共施設等総合管理計画について

Q 経緯とスケジュールは。

A 人口減少・少子高齢化が進行する中、インフラの維持費は40年間で350億円不足する。このため、40年間で43%、直近の10年間で10%削減する必要がある。

Q 学校施設について、耐震補強工事をしたので処分できなくなった建物があるのでは。

A 国庫補助等の特定財源を活用し工事した財産で、10年未満のものでも公共施設等総合管理計画に基づくもので相当の理由がある場合は文科省と相談ができる。

Q 市営住宅の現在の面積と10年後の目標面積は。

A 現在の保有面積は6万4289平方メートル。10年後の廃止面積を7639平方メートルで、12%の削減を予定している。

Q 森岳公民館・島原文化会館について今後の計画は。

A 40年後の計画は公表できる段階ではないが、まず10年間は長寿命化を図りながら大切にしていきたい。

Q 温水プール・有馬武道館についてはどうか。

A 温水プールは昭和49年、有馬武道館は昭和55年の建築で、両施設とも老朽化は著しい。現在、個別計画を策定している段階である。

Q 島原市児童館について今後の計画は。

A 昭和38年建築で50年以上経過しており、今後の長期的な使用は困難である。児童福祉施設の運営協議会や施設の利用者と相談しながら他の施設を利用できないか検討している。

Q 三会保育園についての計画は。

A 建築から46年を経過しているが、今後も老朽化対策を行うとともに、児童数の推移等を勘案しながら施設の存続を図っていきたい。

【その他の質問項目】

◇UIターンについて
◇幸田町を訪問して